

検討課題1 資金源及び支出先の識別

1 課題内容

フラスカティ・マニュアル(以下「FM」という。)における勧告を踏まえ(※)、科学技術研究調査における資金源及び支出先の区分について検討する。

※FMでは、「企業部門」、「政府部門」、「民間非営利部門」、「高等教育部門」、「国外」ごとに詳細に把握することを勧めている。

[FMの区分:資金源]

企業
自己の企業
同じグループの他の企業
他の企業
政府部門
中央政府
地方政府
公的-一般大学資金
民間非営利
高等教育機関
国外
企業
同じグループの他の企業
他の企業
他の国の政府
民間非営利
高等教育機関
EU
国際機関

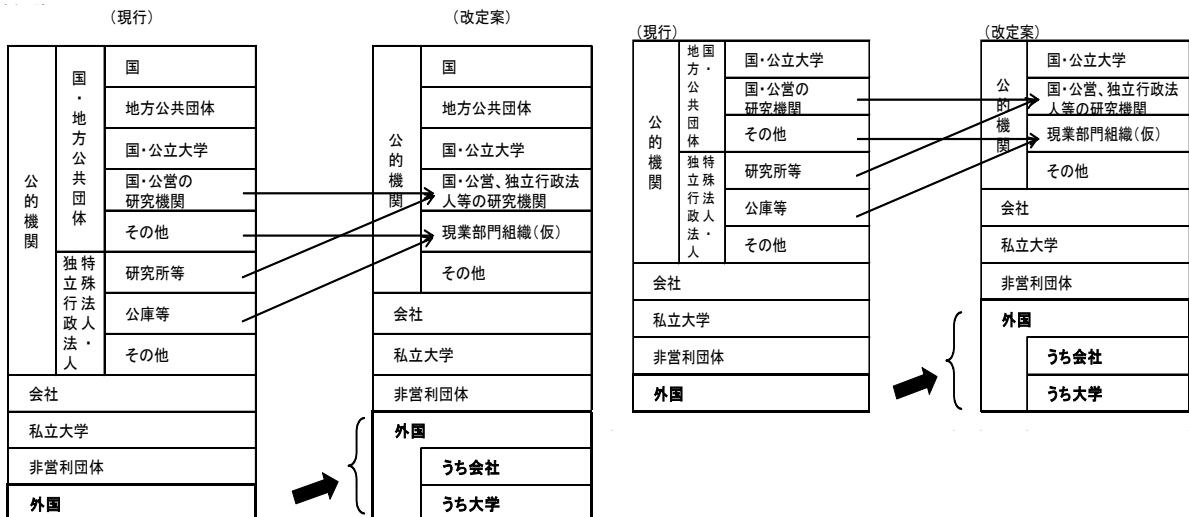
[FMの区分:支出先]

企業
同じグループの他の企業
他の企業
政府部門
民間非営利
高等教育機関
国外
企業
同じグループの他の企業
他の企業
他の国の政府
民間非営利
高等教育機関
国際機関

2 前回の事務局提示案

[資金源]

[支出先]



- ・「会社」については、現行どおり
- ・「外国」区分に「うち会社」と「うち大学」を追加
- ・「国・公営の研究機関」及び「研究所等」を統合
- ・国・地方公共団体の「その他」及び「公庫等」を統合

3 前回指摘事項

(1) 「現業部門組織(仮)」と「研究機関」の区別が明確でない。国の研究機関といっても、

funding agency のような機関はどうなるのか。また、FMでは funding agency と research institute の扱いはどうしているのか。

- (2) 外国区分の把握の仕方としては、「会社」、「大学」及び「その他」とすることも考えられるのではないかと。
- (3) 「会社」の内訳を調査しないこと理由として、経済産業省企業活動基本調査（以下「企活調査」という。）を挙げているが、その点に関する検証が必要ではないかと。

4 事務局確認結果

(1) について

本調査では、funding agency と research institute の区別なく、研究を実施している又は支援している機関を特殊法人・独立行政法人の「研究所等」としている。

FMでは、「部門分けによって、R&D 資金供給組織 (funding agency) と R&D 実行組織 (research institute) の間の資金の流れの分析の枠組み」を作することを勧めているものの、資金源の区分としては、「企業部門」、「政府部門」、「民間非営利部門」、「高等教育部門」及び「国外」を挙げており、funding agency と research institute の区別は明確に定義されていない。

また、「研究を行わない funding agency (仲介機関) を資金源とみなすことは受け入れられるが、本来の資金源まで辿ることが望ましい。」とされている。

この点に関して、本調査では、直接的な資金供給元を資金源とすることとしている。例えば、科学技術振興機構から資金を受け入れた場合の資金源の記入先は、特殊法人・独立行政法人の「研究所等」となる。

(2) について

公的機関における区分設計との整合の観点から、「会社」、「大学」及び「その他」の3区分のほうが適当と思われる。

(3) について

次のとおり企活調査と本調査の関連性について確認した。

- ① 両調査における社外支出研究費（委託研究開発費）及び受入研究費（受託研究開発費）の平成 22 年度実績は下表のとおり。

(単位：百万円)

区 分	A. 科学技術研究調査 1)	B. 企活調査 2)	B/A (%)
社外支出研究費 (委託研究開発費)	1,979,963	1,630,859	82.4
受入研究費 (受託研究開発費)	1,257,767	901,446	71.7

※科学技術研究調査と企活調査では、対象産業や企業規模に違いがある。

1) 「会社」の値(「企業等」に含まれていた特殊法人・独立行政法人を除いた値)

2) 科学技術研究調査と共通している産業の数値

- ② 本調査結果の研究費に占める企活調査結果の研究開発費の割合は、受入研究費では約 7 割、社外支出研究費では約 8 割となっていることから、企活調査において、概ねの傾向を把握・分析することが可能と思われる。

5 事務局修正案

- ・「外国」区分を、「会社」、「大学」及び「その他」の3区分に変更

